



2021年10月13日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協第37回定期総会

交通運輸・観光産業の将来展望を切り拓こう!



交運労協は10月7日、「連携・協働・共創 交運労協の総力を結集し、コロナ禍を乗り越え、交通運輸・観光産業の将来展望を切り拓こう!」をスローガンに掲げ、第37回定期総会を開催した。JR連合からは、荻山市朗会長が副議長、慶島譲治特別執行委員が事務局次長、政所大祐事務局長が幹事として参画し、執行部と各単組から計6名が総会委員として出席した。

冒頭、挨拶に立った住野敏彦議長はコロナ禍に触れ、「交運労協はこの間、7次にわたる要請行動を行ってきたほか、公共交通等の安全・安心に関する独自のプロモーションも行ってきた。こうしたことに取り組んできた意義は大きい。引き続き、交運労協に集う仲間とエッセンシャルな産業としてのあるべき姿をめざしていく」と決意の一端を語った。

その後、事務局からは各議案が提起され、さらに政所事務局長が委員長を務める公共交通ネットワーク委員会が策定した、コロナ禍を乗り越えるための公共交通の羅針盤となる提言「社会の持続可能性を見据えた交通産業の将来像」も提起された。

これらに対する質疑応答では、JR連合を代表して森安祐貴交通政策部長が、「交通運輸・観光産業がコロナ禍を乗り越えるためには、支援の継続・拡充が必要。ご利用に対する不安や誤解を払拭する取り組みを求める」と述べ、そのうえで「中長期的に需要を回復する取り組みとして、値引きだけではなくインセンティブを付与するなど、実効性のある需要喚起策が必要。さらに、ポストコロナにおける社会変容に対応するために、オフピークの需要や運行時間の繰り上げなどの課題についても社会の理解を得られるような政策の展開を要請する」と訴えた。また、公共交通ネットワーク委員会の提言に関連して、「交通産業は独立採算原則に委ねるという考え方を見直さなければ、地域公共交通の維持は困難。公共交通は公共財であるという観点で、防災・減災対策やバリアフリー化はもちろん、クロスセクター効果の考え方を取り入れた政策決定や、上下分離方式の導入など、公共交通の運営に行政がより積極的に参画する必要がある」とJR産業としても大きな課題であることに触れつつ、強く呼びかけた。



すべての議案が高松伸幸事務局長の答弁を経て満場一致で承認され、役員改選では新たに事務局長に慶島JR連合特別執行委員が選任されたほか、荻山会長と政所事務局長が副議長・幹事にそれぞれ再任された。